

一般質問

6月定例会において行われた一般質問について概要をお伝えいたします。

質問議員……………13名

※一般質問とは…

一般質問とは、市の行政全般にわたり、その執行状況や将来の方針などについて報告、説明を求め、疑問を質すものです。



北野唯道

Q 地方創生関連事業について

A 地方創生については、人口減少を抑制するため、若い世代が安定した収入を得るための仕事と子育ての両立を図る環境の充実をしっかりと進めていきたい。

Q 住みよいまちづくりと人口減少の歯止め対策について

A 本市では、人口減少を抑制するため、みらい創造総合戦略に基づき、産業の振興・子育て支援・交流人口の拡大を柱とする様々な施策に取り組んでいる。若者が自由な発想でまちづくりに参加できる環境づくり支援のため、街なかの空き店舗を活用したコミュニティスペース「エマノン」の充実により未来の人材育成に努めている。

Q 平成29年度事業の取り組みについて

A 今年度については、県南の町村と連携し、若者のUターンを促す取り組みをスタートさせ、人材不足に対応するとともに、起業を目指す女性への支援を重点的に行っている。また、待機児童を解消するための施設改修や民間による新しい保育施設の支援をしていく。





佐川京子

Q 地元企業応援策として企業訪問して直接生の声を聴いて企業応援策や市への貢献策に役立ててほしい

A 引き続き、地元企業からできるだけ多くの声を直接伺い、市、産業サポート白河、商工会議所などと一丸となって産業の振興を進めていく。

Q 依然として児童が家庭で夜中までゲームに熱中して生活の乱れが問題であるが、教育指導はどうなっているかを伺う。クラス全員で取り組んでほしい

A 学級会等を利用して取り組んできたが、さらに強化していく。

Q 南湖の水質浄化を進めるべきでは

A 流入する河川の影響で富栄養化が問題であり、日本大学と調査研究している。効果ある対応をしていく。



A 市民検診のお知らせ保存版の全戸配布をはじめ、広報、ホームページ等を活用し、周知するなど、さまざまな方法で受診率向上に努めていく。



根本建一

Q 「認定農業者について」
農業者の高齢化等生産基盤の弱体化が懸念される中、市長は、担い手である認定農業者にどのようなことを期待しているか伺う

A 今後、営農が困難になる方々の農地を積極的に集約し、自らの経営の効率化につなげて行くこと、消費者が求めているニーズに沿った作物を供給していくこと、コストを抑え、より良いものを高く売り込むことなど、経営マインドと経営能力を兼ね備えた農業経営者として、所得を上げてくことを通じ、本市の農業をさらに力強いものへと牽引していくことを期待している。



Q 「食品の安全性認証制度GAPについて」
「ぶくしま。GAPチャレンジ宣言」に伴う本市としての役割について伺う

A GAP取得に要する経費について、県が負担することとしている。市としても、補助金申請書類作成の際のアドバイスを行うなど、手を携え、共にこの宣言の実現に向けて取り組んでいく。



大花務

Q 道の駅の取組について

A 国道4号沿線の①旧西酪跡市有地、②薄葉交差部、③公設市場の3か所に絞った経緯があるが、今後、場所の選定を含め事業を再開し検討する。

Q

図書館駐車場をコミネス駐車場と分配することや2階建てにしてコミネスの利用者の利便性向上を図れないか

A

Q 老朽化が進んでいる中央公民館（築50年）、大信公民館（築43年）、東公民館（築46年）の早期建設について

A 3公民館の場所、既存施設の利用、複合的な施設、単独、大規模改修が可能かなど、活動の多様化や必要性も考慮し、あり方について総合的に検討を進めていく。

A

図書館の駐車場は、障害者用3台を含めて133台分のスペースがあり、図書館利用者を優先しているが、土・日、祭日などで利用者が多く満車になるような際にはコミネス駐車場の利用を願うなど、対応している。図書館の北側駐車場には、公用車2台と配送業者用及び緊急自動車用の2台で合計4台駐車場がある。その他、産業サポート白河用に5台、白河商工会議所用に10台、合計15台分があるが、一般の利用は遠慮いただいている。

Q

食品ロス対策として宴会等において「30・10運動」を推進することについて

A

飲食店から排出される食品ロスは、過半数が食べ残しといわれており、事業系一般廃棄物として、ごみ焼却施設に持ち込まれるため、食品ロスを削減することは、ごみ処理費用の節減に大きく貢献するものと考えている。宴席において、「もったいない」を心掛け「食」への感謝を持ちながら、食べ残しの削減に取り組む「30・10」運動について飲食店や事業所と連携し、定着を図るため、広報誌を通じて周知していく。

Q

AEDを24時間使用できるように、学校の屋外に設置することについて

A

今後、体育館の改築や改修が行われる学校においては、児童・生徒の緊急対応の観点からも、屋外への設置について検討していく。その他の学校については、各校の休日や夜間における施設の利用状況等により、設置場所等について調整を行っていく。



室井伸一



中央公民館(築50年)



大信公民館(築43年)



東公民館(築46年)





阿部 克弘

Q 地方版図柄入りナンバープレートについて

A 県内では過去2回の導入実績があったが、今回条件緩和があり、10万台から5万台でも可能になり、地名のPRや地域の結束を強める絶好の機会でもある。一方、課題もあり気運の盛り上がりや東白川でのいわきナンバーの現状や構成町村の意向を踏まえて、今後は申請期間が短いので町村や関係団体と連携を強め導入を検討していく。

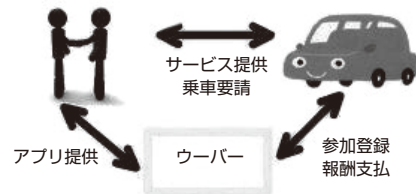
(例示)



【カラー】



【白黒】



Q

白河市の公共交通対策について（アメリカのウーバーシステムを利用した京都府京丹後市／北海道中頓別町のライドシェアサービス参考）

A

本市においても、利用者の減少により公共交通を確保し、維持する財政負担は大きくなっている。近年は、京丹後市の例のように、住民共助の取り組みが注目されている。現在、策定中の地域公共交通網形成計画において、中・長期的な視点で、より適した公共交通網のあり方を検討していく。



山口 耕治

Q 新たに国指定となった「白川城跡」と「白河結城一族」の活用について

A 白河結城家は、鎌倉時代後半頃から白河に定着し、およそ300年にわたり、白河の地を治めた武家の名門である。

白川城跡が国史跡指定を受けたこの機会に、長きにわたり白河を本拠に活躍した白河結城家の輝きを顕彰するとともに、白川城をはじめとした結城家ゆかりの城跡や寺社、古文書などの歴史史料を結びつけ、結城家と中世白河の歴史、文化を広く全国に発信していく。



結城宗広 肖像

Q 道徳教育の今後のあり方について

A これまでの道徳の時間は、教科外の活動という位置づけで、副読本を用いて行い、評価をしてなかった。小学校では平成30年より、中学校では平成31年より、検定を経た教科書を使った「特別の教科、道徳」の授業が始まる。

今回の改訂では、児童生徒に道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てるために、これまで以上に考え、議論する授業への転換を目指している。





佐藤 正則

Q 情報漏えいの危険や従業員の

プライバシーから事業所に「住民税特別徴収税額決定通知書」の送付時、マイナンバー不記載にすべきと考えるが見解は

A 現在においては、法に従い番号を記載の上、送付するのが適当であると考えている。なお、法の規定に従い、実施することを基本とし、事業所の要望等により、適宜対応していく。

Q

市税滞納者に対する権利制限はあるか。あるとするなら、どのような制限なのか

A

市税滞納を理由とし、日常生活に影響ある行政サービスの制限はない。しかし、市から補助金の交付を受ける際や公共工事等入札参加の資格申請を行うときなどは、納税証明書の添付を求めている。



大竹 功一

Q

公共交通に関連する問題は多岐に渡っている。市はどのように認識し、今後どのように解決したいと考えているのか

A

路線バスなどは、利用者の減少に伴い、厳しい状態だと認識している。今後は、市民の声を聴きながら、地域公共交通網形成計画の策定を進めていく。

Q

「楽楽らくおう」について、3月議会補正予算で改築予算が採択された。今回、プロポーザルにより事業者が決定したと聞いた。これまでの進捗状況と今後について伺う

A

3月下旬に選考を行い、那須塩原市で、事業展開している「SHONZO」と契約作業を進め、30年春オープンを目指す。今回の出店が市の観光に資することから、賃料については算定額から減免している。

Q 就学援助中の「新入学児童生徒学用品費」の支給を入学前の3月支給に繰り上げ実施を行うための検討はどうか

A 保護者の負担軽減を図るため、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施予定であり、その支給方法の検討をしている。



Q

マイタウンの現況について、市民の方から館内店舗等の案内の充実や年末年始の開館を希望する声があるがどうか

A

館内店舗の案内及び年末年始の問題については、利用状況等を把握し、今後、指定管理者と協議していく。





須藤博之

Q コンパクトシティの形成について

A 本市が目標とする都市は、市内の各地域において郊外への開発を抑制しつつ、既存市街地へと誘導を図り、それらを結ぶ鉄道やバスなどの公共交通を強化することにより、医療や商業等の持続性を確保し、都市が提供するサービスの水準を維持していくことである。



(完成予想図)

Q ニノ丸茶屋について

A 増加する観光客のニーズに対応できるように、地域観光資源を活用した物販・飲食ブースの販売強化を図る増築・改修工事を行っている。駐車場については、来場者の増加に対し、近隣駐車場を使用できるように考えている。

Q 子供の生活実態調査は

A これまでも、各種調査を必要に応じ実施してきたが、子どもや保護者を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、現状を把握し、各種施策へ反映するためにも、調査項目を含め、関係部局とも協議のうえ、総合的な実態調査について調整していく。



石名国光

Q 運転免許証自主返納者への市独自対策を求める

A 免許証返納者が公共交通を利用しやすい環境整備とともに、支援制度においては、喜多方市や全国の事例を参考に検討していく。

Q 高齢者の就労機会の創出・推進について伺う

A 本市は、各種業務でシルバー人材センターを活用し、28年度は1億495万円の委託となっており、引き続き、働く意欲ある高齢者が活躍できる「生涯現役社会」を目指していく。



Q 各旅行会社へ二ノ丸茶屋の利用等の要請を求める

A 首都圏の旅行会社本社を訪問し、四季折々の小峰城の魅力をPR、二ノ丸茶屋の利用とバス滞在時間延長を強く要望していく。

Q 小学校での発達障がい児対応と配慮について伺う

A いじめが起きないよう学級づくりと障害をもつ子への理解を深め、人を思いやる気持ちを育てることに力を入れている。教員には、児童への理解を深める研修、児童の個性に応じた環境をつくることで、起こる要因をなくすよう努める。





筒井孝充

Q Jアラートと国民保護について

A 北朝鮮によるミサイル攻撃などがあつた場合に、総務省消防庁から人工衛星を介し、市町村防災行政無線を自動起動させ、住民に伝達するシステムであり、本市では、全国の事例を参考に住民に確実に伝達するシステムを早急に検討する。

Q 発達障がいや知的障がいの方の診断書申請を本市でできないか

A 県によるサテライト診療などを含む医療体制の整備に向け、県に働きかける。

Q 障がいの者の投票について

A 障がいの者にも配慮した投票環境の向上に努め、選挙事務従事者を指導する。

A 基本的に市町村が実施主体となっており、本市では4歳児を対象に「すこやか相談会」を実施している。



Q 中田仮設住宅跡地について

A 一部、芝生にして復旧後は多目的に利用していただく。



Q 国保税引き下げについて

A 今年度の国保税(率・額)は据え置きだが、国保基金9億2600万円を活用し、引き下げるべきではないか。均等割額(1人当り)3000円、平等割額(1世帯当り)7300円引き下げで試算すると、約9700万円基金繰入金を調整すれば実現できるが、市の見解を求めると

Q 教職員の多忙化について

A 平成28年度における時間外労働の状況及び減らす対策はどうなっているか

A 月平均で、小学校は44時間程度、中学校は67時間程度。過労死ライン(80時間)を超えるのが6カ月以上の教職員は、小学校で11人(4・6%)、中学校で52人(30・4%)となっている。事務処理の効率化、週一日のノー残業デー、平日の一日をノー部活デーとするなど対策をしている。

A 国保を安定的に運営していくためには、中長期的な財政見通しに基づき、税率等を決定する必要があるので、変更を行う場合には慎重に考える必要がある。

